

平成26年度 平和構築人材育成事業

「本コース」概要

平成26年9月
外務省総合外交政策局
国際平和協力室

1. 目的

平和構築分野で今後、キャリアを形成していく人材の育成

2. 対象

平和構築分野の実務経験が2年以上の者

日本人15名及び外国人（アジア・中東・アフリカ諸国15カ国が対象）15名

3. コース概要

（1）国内研修：平成27年1月下旬から6週間の予定（於：東京及び広島）

- 平和構築の現場で活躍するために必要な実践的知識（平和構築総論，DDR（武装解除・動員解除・元兵士の社会復帰支援），SSR（治安部門改革），ジェンダー，安全対策等）の習得。
- 各国の研修員とともに受講することにより，現場での活躍に役立つ国際感覚の養成。

（2）海外実務研修：平成27年春頃から最長12か月の予定（対象は日本人全員）

- 国内研修終了後，国連ボランティア【注】として，平和構築に関わる国際機関等に派遣。
- 業務内容は派遣先機関・地域により様々。

【注】国連ボランティアは，国連の一機関である国連ボランティア計画（UNV）により，世界各地の国際機関やPKOミッション等に派遣され，ボランティア精神に基づき，平和構築や開発支援に従事。

4. 使用言語

英語

5. 研修員の募集

(1) 募集開始時期：平成26年秋以降

(2) 主な応募資格

平和構築に関連する諸分野（法律，行政，教育，保健・衛生，後方支援（調達，IT，航空管制，メディア等を含む）等）で，2年以上の実務経験があり，かつ，大学学部卒相等の学位を有し，今後，平和構築支援のために活躍する強い意志を有し，一定の英語力（TOEFL iBT90点，TOEIC900点，IELTS6.0点以上）を有する者。

6. 研修参加に係る費用

- 研修参加費：約30万円（国内研修への参加に伴う移動費及び宿泊費等に充当予定）
- 海外実務研修中はUNVより，平和構築の現場での生活に最低限必要な手当として，①着任手当，②生活手当，③住居手当，④保険，⑤移動費，⑥危険地手当，⑦住居の安全対策に係る費用等が支給される。

7. 就職支援（日本人のみ）

- 国内研修開始時から，将来のキャリアプラン作りを支援。国際機関等への就職に必要なスキル（履歴書作成，面接やコミュニケーションのスキル等）を指導するほか，国連機関などの空席情報の提供を行い，現職の専門家とのネットワーク形成を支援。
- 各種就職支援を実施。

※事業委託先との協議により変更されることがあります。